

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岩手県

農 業 委 員 会 名 : 一戸町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	615	3,000				3,610
経営耕地面積	331	1,590	803	25	762	1,921
遊休農地面積	42	108				150
農地台帳面積	727	3,678				4,405

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1252
自給的農家数	504
販売農家数	748
主業農家数	230
準主業農家数	146
副業的農家数	372

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1324
女性	675
40代以下	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	190
基本構想水準到達者	57
認定新規就農者	14
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 12 月 16 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,610 ha	2,205.7 ha	61.09%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加や農地分散、基盤整備の遅れ等が農地の有効利用を図る上での課題となっており、利用集積推進の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,210ha	2,195.37ha	4ha	99.34%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用集積を図るため、町の農地利用集積円滑化団体である、一戸町担い手育成総合支援協議会、岩手県農地中間管理機構との連携による制度の周知やあっせん活動を積極的に行う。
活動実績	一戸町担い手育成総合支援協議会、岩手県農地中間管理機構との連携による制度の周知、及び農地利用集積円滑化事業の期間終了者に対しては、積極的に農地中間管理事業を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用集積円滑化団体との連携により利用集積を推進することになるので、これくらいの面積は最低でも確保したい。
活動に対する評価	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度の周知、担い手へのあっせん活動、情報の共有化等農用地利用集積円滑化団体との連携強化が図られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.4ha	0ha
課 題	新規就農者の研修機関として町が設立した「(株)一戸夢ファーム」について、広くPRしながら研修生の確保を図り、町内での就農へと繋げることが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.5ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係機関等との連携による就農相談会の実施(9月) ・町の広報等により新規就農者支援制度の周知(2月)
活動実績	コロナの影響で就農相談会の開催はできなかったが、相談があった都度個別対応で就農相談の対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き関係機関と連携し就農相談対応や支援制度のPRに力をいれていきたい。
活動に対する評価	令和2年度中から継続して相談対応していた方2名が、令和3年度中に新規参入となった。目標面積には届かなかったが、営農品目の都合によるものなので仕方ないと判断している。 認定農業者制度の周知や新規参入者への支援制度PR活動について、もっとHPや広報紙を積極的に活用して行うようにしたい。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,685 ha	15ha	0.41%
課 題	農地所有者、耕作者の高齢化や後継者不足により、遊休農地の新規発生、解消が進まないことから、遊休農地面積が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
15ha	4ha	27%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22 人		7月～8月		9月～10月	
		調査方法	農業委員、農業委員会事務局職員、農林課職員との連携により実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動	なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		22 人		7月～8月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期		12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動	なし					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積を達成することはできなかったが、着実に減少できていることから、今後も農家への啓蒙活動を強化していきたい。
活動に対する評価	荒廃農地への異動が多いが、耕作を再開している農地もあり、結果として耕作放棄地面積が減少した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3610ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール強化月間(10月)を設定し、違反転用の早期発見、未然防止に務める。
活動実績	強化月間(10月)に農地パトロールを実施したほか、各委員の巡回(通年)違反転用の早期発見、未然防止に務めた。
活動に対する評価	計画通り実施できた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を審査するとともに、申請者からの聞き取り調査、農業委員と農業委員会事務局職員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員の現地調査報告により審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を審査するとともに、申請者からの聞き取り調査、農業委員と農業委員会事務局職員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員の現地調査及び現地写真により審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      11      件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:インターネット	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数      210      件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	94      ha
		データ更新:毎月の総会后、更新	
		公表:窓口縦覧	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口にて縦覧可能

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0    件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所HPで公表